

金融市場はFOMCを無難に消化も、米雇用統計悪化で動揺広がる

● 日本は選挙の夏から政局の秋へ突入か？

過去3回の自民党総裁選とその後の政治日程

		2020年	2021年	2024年
自民党 総裁選	背景	8月28日 安倍首相 辞意	9月3日 菅首相 不出馬	8月14日 岸田首相 不出馬
	告示	9月8日	9月17日	9月12日
	投票形式	議員のみ	議員+党員	議員+党員
	投開票 (勝者)	9月14日 菅	9月29日 岸田	9月27日 石破
衆議院 動向	首相指名	9月16日	10月4日	10月1日
	解散	---	10月14日	10月9日
	総選挙	---	10月31日	10月27日
臨時 国会	召集	10月26日	12月6日	11月28日
	閉会	12月5日	12月21日	12月24日

注) 敬称略。首相指名は臨時国会(短期)で行うが、衆院解散・総選挙後は特別国会で行う。

出所) 衆議院HP、各種情報より三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 市場はFOMCを無風通過も米雇用統計で動揺

先週の株式市場は、米連邦公開市場委員会(FOMC)や日銀金融政策会合、米国の重要経済指標を控えた警戒感が残るなか、FOMCや日銀会合こそ無難に消化したものの、米インフレ再燃の兆候や予想以上の米雇用統計悪化を受け、週末の海外市場は大幅下落となりました。

■ FRB、日銀ともに今秋へ向け言質を与えず

米連邦準備理事会(FRB)の9月利下げ、日銀の年内利上げに備えていた市場ですが、FRB・日銀ともに今後の政策運営について多くを語らず、肩透かしを食らった格好です。日米含め各国経済の焦点は米関税による雇用・物価への影響ですが、日本は政治面の雑音も気がかりです。

■ 国内政治混乱が長引けば市場はやや警戒か

石破首相の退陣要求は8日の自民党両院議員総会で強まりそうです。ただし同総会決議に強制力はないため、6・9日の広島・長崎式典、15日の戦後80年、20-22日のアフリカ開発会議(TICAD)前後に予定される参院選総括が続投可否を占うヤマ場となりそうです(上図)。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/4 月

(日) 衆議院予算委員会集中審議

8/5 火

(日) 金融政策決定会合議事要旨(6月16-17日分)

(日) 参議院予算委員会集中審議

★ (日) 10年国債入札

★ (米) 四半期定期国債入札(3年債)

★ (米) 7月ISMサービス業景気指数

6月:50.8、7月:(予)51.5

8/6 水

(日) 6月現金給与総額(速報、前年比)

5月:+1.4%、6月:(予)+3.0%

★ (米) クックFRB理事 討議参加

★ (米) 四半期定期国債入札(10年債)

(独) 6月製造業受注(前月比)

5月:▲1.4%、6月:(予)+1.0%

8/7 木

★ (日) 30年国債入札

★ (米) 新たな相互関税率発効

★ (米) 四半期定期国債入札(30年債)

★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)

7月26日終了週:21.8万件

8月2日終了週:(予)22.1万件

(独) 6月鉱工業生産(前月比)

5月:+1.2%、6月:(予)▲0.5%

(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表

バンク・レート:4.25%→(予)4.00%

(中) 7月貿易額(米ドル、前年比)

輸出 6月:+5.9%、7月:(予)+5.5%

輸入 6月:+1.1%、7月:(予)▲1.0%

8/8 金

★ (日) 日銀 金融政策決定会合(7月30-31日)主な意見

★ (日) 自民党 両院議員総会

(日) 7月景気ウォッチャー調査(景気判断DI)

現状 6月:45.0、7月:(予)45.5

先行き 6月:45.9、7月:(予)46.5

8/9 土

★ (米) ボウマンFRB理事 講演

(中) 7月消費者物価(前年比)

6月:+0.1%、7月:(予)▲0.1%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月1日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		40,799.60	-656.63	▲1.58
	TOPIX		2,948.65	-3.21	▲0.11
米国	NYダウ(米ドル)		43,588.58	-1,313.34	▲2.92
	S&P500		6,238.01	-150.63	▲2.36
	ナスダック総合指数		20,650.13	-458.19	▲2.17
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		535.79	-14.16	▲2.57
ドイツ	DAX®指数		23,425.97	-791.53	▲3.27
英国	FTSE100指数		9,068.58	-51.73	▲0.57
中国	上海総合指数		3,559.95	-33.70	▲0.94
先進国	MSCI WORLD		4,022.69	-104.78	▲2.54
新興国	MSCI EM		1,226.18	-31.60	▲2.51

リート		(単位:ポイント)	8月1日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		259.37	-6.83	▲2.57
日本	東証REIT指数		1,867.19	40.14	2.20

10年国債利回り		(単位:%)	8月1日	騰落幅
日本			1.555	-0.045
米国			4.218	-0.172
ドイツ			2.679	-0.039
フランス			3.348	-0.038
イタリア			3.512	-0.040
スペイン			3.263	-0.051
英国			4.528	-0.107
カナダ			3.382	-0.144
オーストラリア			4.315	-0.029

為替(対円)		(単位:円)	8月1日	騰落幅	騰落率%
米ドル			147.40	-0.29	▲0.20
ユーロ			170.79	-2.57	▲1.48
英ポンド			195.73	-2.74	▲1.38
カナダドル			106.91	-0.86	▲0.80
オーストラリアドル			95.41	-1.56	▲1.60
ニュージーランドドル			87.20	-1.67	▲1.88
中国人民元			20.553	-0.028	▲0.14
シンガポールドル			114.329	-0.911	▲0.79
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8926	-0.0122	▲1.35
インドルピー			1.6919	-0.0147	▲0.86
トルコリラ			3.623	-0.013	▲0.37
ロシアルーブル			1.8495	-0.0081	▲0.44
南アフリカランド			8.107	-0.212	▲2.54
メキシコペソ			7.816	-0.143	▲1.80
ブラジルリアル			26.593	0.052	0.20

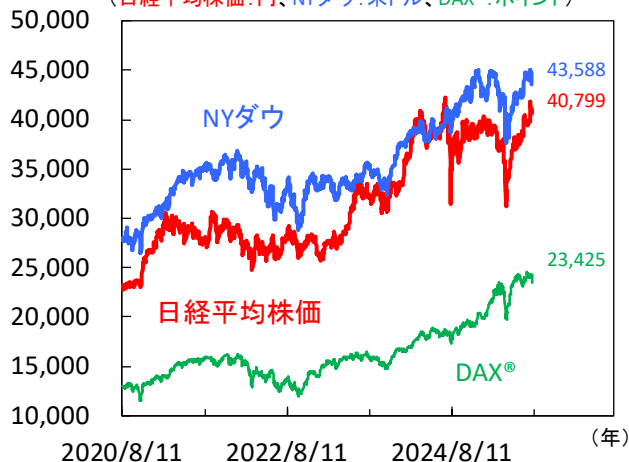
商品		(単位:米ドル)	8月1日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		67.33	2.17	3.33
金	COMEX先物(期近物)		3,347.70	12.10	0.36

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2025年7月25日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

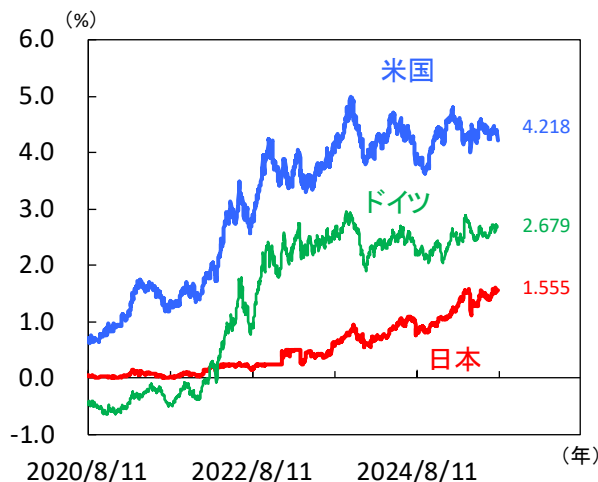
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

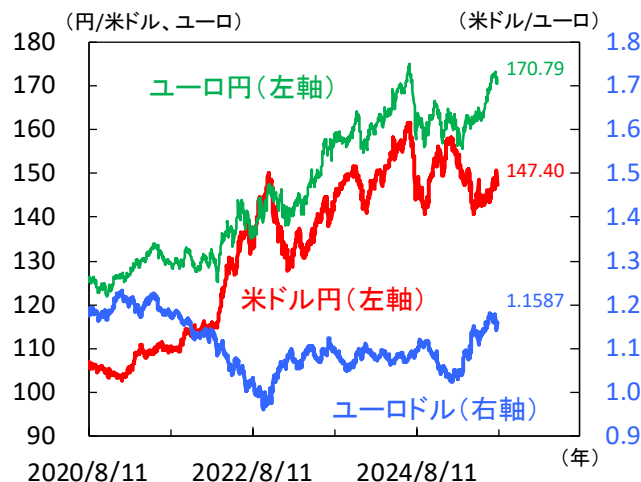
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年8月1日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日銀は金利据え置きを決定、植田総裁記者会見後は利上げ期待が後退

■ 株価急騰の反動と政局不安で国内株は軟調

先週の日経平均株価は前週比▲1.58%と下落。日米関税交渉合意により株価が急騰した反動に加え、米連邦公開市場委員会（FOMC）や日銀の金融政策会合を控えた警戒感、石破首相の政権運営を巡る先行き不透明感も重しとなりました。日経平均株価は週末にかけて、直近の高値から1,000円を超える下げ幅となるなど軟調でした。

日米の金融政策会合は、日銀の植田総裁の記者会見では利上げに慎重な姿勢が示された一方、米国ではパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の発言がタカ派的（利下げに慎重）と受け止められ利下げ期待が後退。為替市場では日米金利差が容易に縮まらないとの見方で、円相場は一時1米ドル=150円台と円安が進むも、米雇用統計悪化を受け、再び147円台と円高に転じました（図1）。

■ 日銀は政策金利を0.5%で据え置き

日銀は7月30-31日の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定しました（図2）。最新の経済・物価見通しでは、米相互関税率の引き下げを受け、2025年度の実質GDP成長率を小幅に上方修正し、インフレ率（生鮮除くコア）は+2.2%から+2.7%と大幅に上方修正しました。

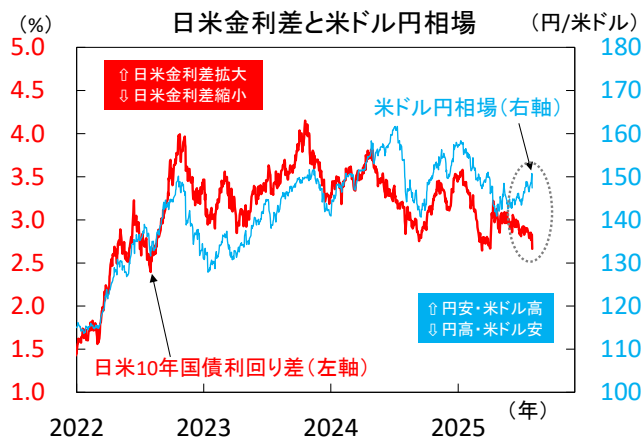
ただし、植田日銀総裁は記者会見で、「2025年度物価見通しの上方修正だけをもって金融政策は左右されない」との見解を示したほか、米関税の影響は「駆け込みとその反動の動きが続きデータが見にくくなっている」と指摘、不確実性は低下したものの、「一気に霧が晴れるわけではない」としました。市場では年内追加利上げ期待が残るものの、国内政治不安という新たな問題も加わり、日銀の舵取りは今後一段と難航しそうです。

■ 6月の鉱工業生産は3カ月ぶりに増産

7月31日公表の6月鉱工業生産は前月比+1.7%と3カ月ぶりの増加となり、市場予想を大幅に上回りました（図3）。主要15業種中8業種が前月比増加となり、輸送機械工業（除く自動車工業）における航空機関連部品の大幅な増産や電子部品・デバイス工業などが全体を押し上げました。一方、自動車工業は同▲6.5%と下振れが目立ち、米国向け自動車輸出の伸び悩みが一因と考えられます。

今週は6日に6月の毎月勤労統計（現金給与総額）が公表されます。名目賃金の改善と足元のインフレ率低下を背景に、実質賃金のマイナス幅は縮小が予想されます。また8日の7月景気ウォッチャー調査は日米の関税交渉合意後の調査となり、企業の先行き判断DIなどから、関税を巡る不確実性の低下がみられるか注目です。（大畑）

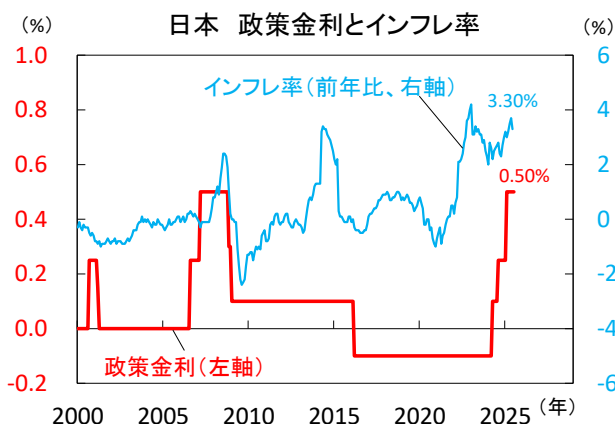
【図1】日米金融政策会合後、米ドル円相場は円安傾向



注) 直近値は2025年8月1日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

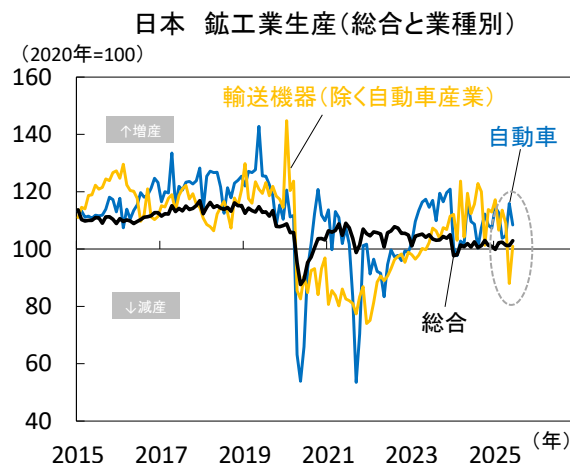
【図2】食品価格の上昇を背景にインフレ率は高止まり



注) インフレ率は全国消費者物価（生鮮食品除くコア指数）の前年比。直近値は政策金利が2025年7月、インフレ率が同年6月。

出所) 日本銀行、総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】自動車工業の生産は下振れが目立つ



注) 直近値は2025年6月。

出所) 経済産業省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 米政権は相互関税率を公表、7月雇用統計は労働市場の減速を示唆

■ 米政権は8月7日以降の相互関税率を公表

先週のS&P500は週間で▲2.4%と軟調でした。4-6月期の米大手ハイテク企業決算は底堅い内容となるも、7月米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げを急がない姿勢が再度示されたことや、米政権による8月以降の相互関税率公表への警戒、米雇用統計下振れが重しとなりました。

先週31日、米政権は7日より適用される相互関税率を公表しました。大統領令に掲載された約70の国・地域には個別の関税率を、その他の国には一律で10%の関税率を適用するとしました(図1)。米政権の関税政策の着地点が見えつつある中、今後は年明け以降に引き上げられた関税による実体経済への影響に焦点が移るとみられます。他方、米政権は医薬品や半導体への品目別関税も検討しており、今後公表が見込まれる点には注意が必要です。

■ FRBは今後の雇用・物価動向を見極める構え

7月FOMCでは、5会合連続で政策金利の据え置きを決定しました。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は記者会見にて、従来通り利下げを急ぐ姿勢は示さず、今後の雇用・物価動向を見極める姿勢を維持しました。一方、先行きの政策判断にあたっては、今後数カ月の間に十分な情報を受け取れるだろうとし、9月FOMCまでに公表される2回の雇用・物価指標を見極める姿勢を示すなど、早期利下げの可能性を排除しなかった印象です。

今週はブラックアウト(FRB高官の発言禁止)期間が明け、複数のFRB高官が発言予定です。今会合では、ボウマン副議長とウォラー理事が金利据え置きに反対(0.25%の利下げを主張)するなどFRB内でも見方が分かれる中、各委員の政策金利の軌道への言及に注目が集まります。

■ 7月雇用統計では労働市場の減速が顕在化

1日の7月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+7.3万人(予想:同+10.4万人)、失業率が4.2%(予想:4.2%)と雇用増加数が市場予想を下回りました。また、7月の雇用者増は景気循環的でないセクターがけん引していたことや、過去実績の大幅な下方修正(6月:同+14.7万人→+1.4万人)も労働市場の減速を示唆する結果となりました(図2)。

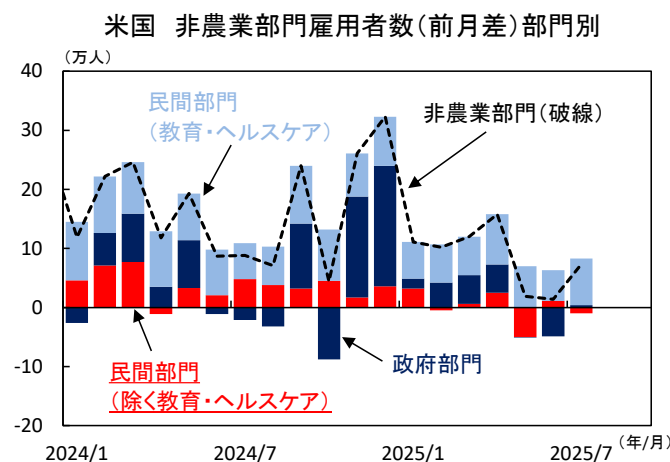
パウエルFRB議長は7月FOMCにて、現在最も注目すべき重要な指標は失業率であると述べており、金融政策の先行きを見通すにあたっては、今回確認された失業率の上昇が続くかが焦点です。6月FOMCで示された失業率見通し(2025年末時点:4.5%)に向け、目先数カ月で失業率が上昇する場合は、再度早期利下げ期待が高まり、年内2回の利下げを見込む動きが強まるでしょう(図3)。(今井)

【図1】米政権は協定合意国を含む世界各国の関税率を公表

国・地域名	輸入シェア (%)	関税率 (%)		
		4月2日	直近	新税率
1 欧州連合 (EU)	20.5	25	10	15
2 メキシコ	16.8	25	25	11月期限
3 カナダ	10.9	25	25	35
4 中国※	7.4	34	30	(11月期限)
5 台湾	5.9	32	10	20
6 ベトナム	5.8	46	10	20
7 日本	4.3	24	10	15
8 韓国	4.1	25	10	15
9 インド	3.4	26	10	25
10 タイ	2.4	36	10	36

注) 中国は2025年以降の導入分で、期限延期は報道に基づく(当局は未公表)。直近値は輸入シェアが2025年5月。関税率は同年7月31日時点の情報。
出所) ホワイトハウス、米センサス局、各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

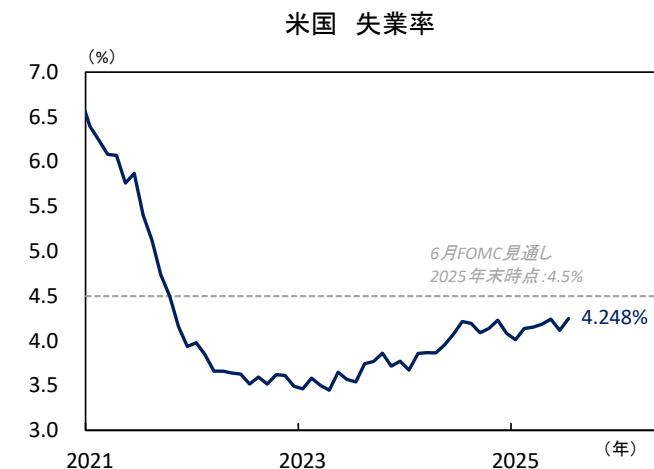
【図2】前月の下方修正に加え、景気循環的な雇用は弱い



注) 直近値は2025年7月。

出所) 米労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】7月失業率は4.2%に、今後4.5%へ近づくか注目



注) 直近値は2025年7月。失業率の公表値は小数点第2位で四捨五入を行うため4.2%となる。

出所) 米労働省、FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ユーロ圏景気は底堅さを保ち、インフレ率は物価目標での推移を維持

■ 4-6月期のユーロ圏景気はプラス成長を維持

7月30日に公表されたユーロ圏の4-6月期実質GDP(速報値)は前期比+0.1%と、事前予想(同0.0%)を上回り、プラス成長を維持しました。需要項目別内訳は未だ判明せずも、米関税賦課前の駆け込み輸出からの反動減が4-6月期の成長を圧迫したとみられる一方、主要各国の統計元によると、消費を中心とした堅調な内需は景気を下支えた模様です。国別では、ドイツやイタリアがマイナス成長となる一方、フランスやスペインはプラス成長を保ちとりわけ、スペイン経済の好調さが際立ちました(図1)。

また、同日に公表されたユーロ圏の7月経済信頼感指数は95.8と、事前予想(同94.5)を上回って改善。消費者信頼感も緩やかながら改善し(図2)、7-9月期も個人消費を支えにユーロ圏景気は拡大基調を保つと期待されます。

しかし、米関税政策による影響は依然楽観し難い状況です。米国と欧州連合(EU)は通商合意に至るも、8月7日より相互関税率は10%から15%に引き上げられ、欧州企業への相応の負担は不可避の様相です。加えて、部品別関税等を巡る不透明感は残り、ユーロ圏景気の拡大ペースは緩やかなものに留まる可能性が高いとみられます。

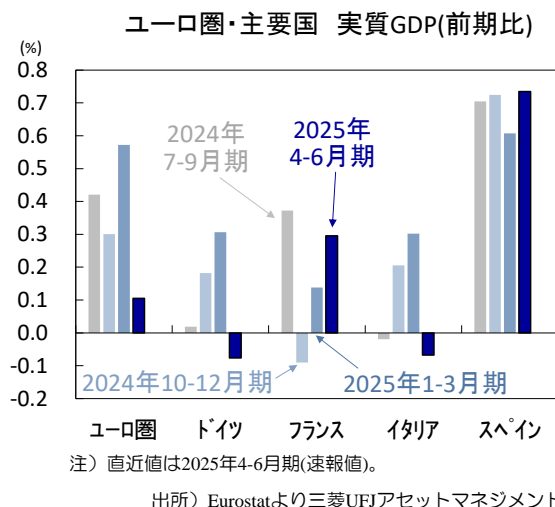
■ ユーロ圏の7月インフレ率は安定的に推移

8月1日に公表されたユーロ圏の7月消費者物価(速報値)は前年比+2.0%と、事前予想(同+1.9%)をやや上回るも、欧州中央銀行(ECB)の物価目標(中期的に+2.0%)で推移しました。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も同+2.3%と6月からは変わらず、インフレ動向の安定的な推移を反映。ECBに早期の追加利下げを促す状況にあらず、ユーロ圏景気が底堅さを保つ中、ECBの様子見姿勢に支援的な結果となりました。他方、7月30日にECBが公表した賃金トラッカーは先行きの賃金上昇率が大きく減速する可能性を示し(図3)、サービスインフレの一段の減速を示唆。米関税賦課による需要減退・ディスインフレ圧力への懸念も依然くすぶり、ECBによる年内の追加利下げの要否を探る展開は変わらず続きそうです。

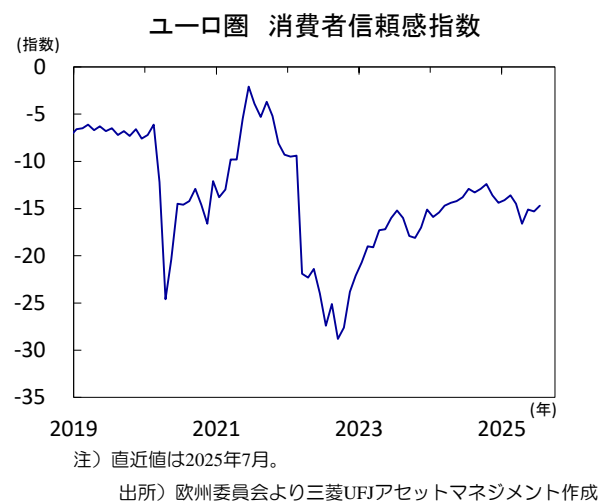
■ BOEは0.25%ptの追加利下げへ

イングランド銀行(英国中銀、BOE)は8月7日に金融政策委員会(MPC)及び議事要旨を公表予定。0.25%ptの追加利下げが概ね確実視され、先行きの利下げ軌道に関心が集まります。英国では、6月インフレ率が加速する一方、雇用情勢の軟化は継続。BOEが足元の四半期毎に0.25%ptの利下げペースを維持するか注目され、同時公表の四半期金融政策報告で示される最新の物価見通し等からBOEの利下げ姿勢を見極める展開となりそうです。(吉永)

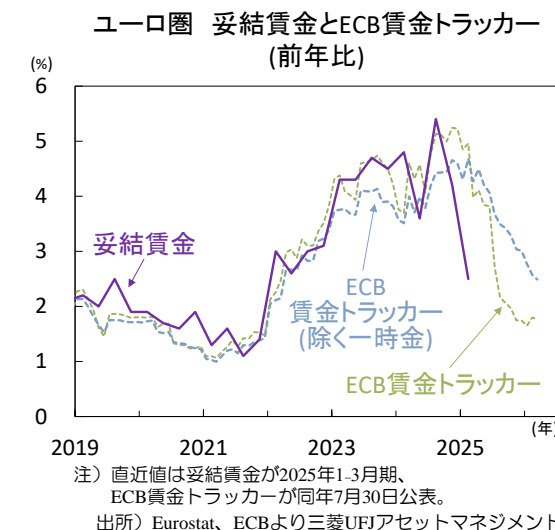
【図1】ユーロ圏 4-6月期成長率は大きく減速も、プラス成長は維持



【図2】ユーロ圏 消費者信頼感指数は緩やかながらも改善し、個人消費の底堅さは継続か



【図3】ユーロ圏 ECB賃金トラッカーは賃金上昇率の一段の減速を示唆



タイ 堅調だった景気指標が軟化し、今年後半の景気の急減速を示唆

■ 景気支援要因がはげ落ち6月の指標が軟化

タイの景気が軟調です。5月にかけて急加速した輸出が反落し生産が下げ幅を拡大。米関税引き上げ前の駆け込み輸出や補助金の拡充による国内自動車販売の増加など一時的な景気押し上げ要因がはげ落ち、内需の弱さが見えなくなりました。景気は今年後半に急減速する見込み。当局は追加利下げを行って景気を支えるでしょう。

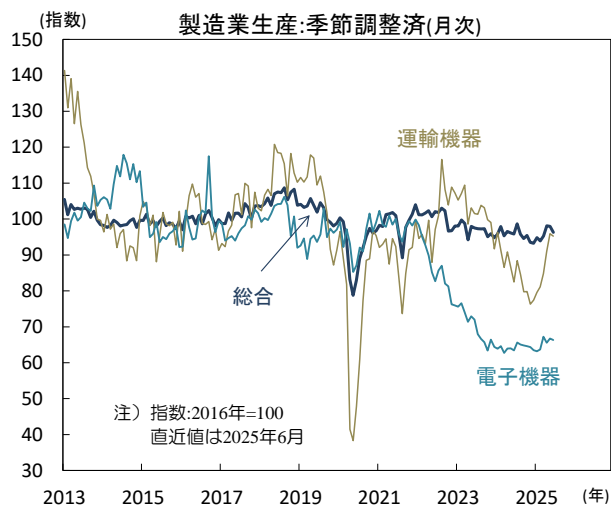
先週31日、タイ銀行(BoT)は6月の主要経済指標を公表しました。輸出(金を除く)は前月比▲4.8%(5月+8.6%)へ反落。8月初の米関税率引き上げを控えて、5月に駆け込み輸出が加速した反動です。前月に急伸した電子製品が反落し、豪州や中東向けの自動車も鈍化。農産物・加工品も鈍化し、中国向けのドリアンやゴム、インド向けのパーム油、米国向けのコメや水産缶詰が軟調でした。輸出の落ち込みから生産も軟化。製造業生産は同▲1.7%(同▲0.2%)へ下げ幅を広げました(図1)。加工食品、化学製品、家電製品などに加えて自動車も軟調。輸出の反落と国内販売の軟化によります。内需関連指標では、民間消費指数(PCI)が前月比▲0.3%(5月▲0.6%)と2カ月連続のマイナス。農業所得の落ち込み、家計向け貸付の低迷、海外からの来訪者数の減少など逆風の下で、家計消費は勢いを欠きました。サービスが同▲0.4%(同▲2.6%)と軟調。海外からの来訪者による支出が低迷した影響です。

■ 景気は今後減速し、中銀は追加利下げへ

海外からの来訪者数は同▲2.8%(同▲2.9%)、支出額は同▲2.1%(同▲7.0%)と低迷しました。幅広い国からの来訪者が低迷。中東の地政学的緊張と空域封鎖、インドの航空事故に対する懸念などの影響もあったとみられます。非耐久財消費は同▲0.6%(同▲0.7%)下落。燃料や酒類が鈍化しました。耐久財も同▲2.0%(同+1.0%)へ反落。補助金拡充で4月に自動車販売が急伸した反動とみられます。一方、民間投資指数(PII)は同+0.7%(同+0.5%)と好調でした。設備投資が同+1.2%(同+0.3%)へ加速。国内機械販売が伸びました。建設投資は同0.0%(同+0.2%)と横ばい。工場建設が伸びた一方、住宅建設が鈍化しました。運輸機器は同▲0.1%(同+1.3%)へ反落。船舶やピックアップトラックが伸びたものの、乗用車等が軟調でした。

今後は米関税等の影響から世界景気が減速する中で足元で堅調な設備投資も鈍化する見込み。駆け込み輸出の反動と米関税引き上げから輸出も低迷し、家計消費の軟化も続くでしょう。今年前半に加速した景気は後半に急減速する見込み。中央銀行は昨年10月から今年4月にかけて2.5%から1.75%に引き下げた政策金利を来春にかけてさらに1%前後に引き下げると予想されます。(入村)

【図1】 運輸機器などを中心に軟化し始めた生産



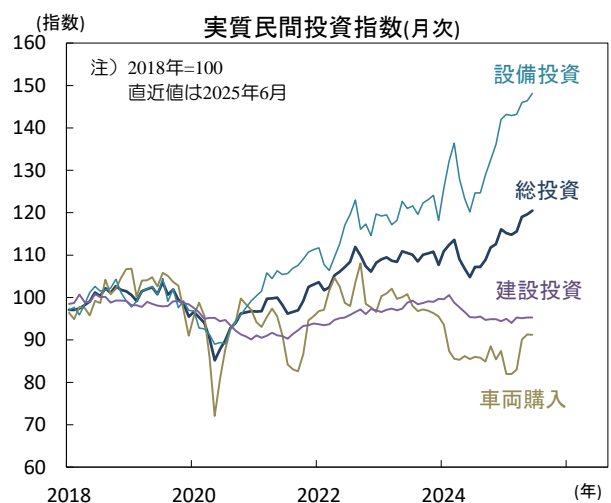
出所) タイ工業省、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 耐久財とサービス消費の伸びが反落



出所) タイ銀行、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 運輸機器投資と建設投資は足元で軟調



出所) タイ銀行、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/28 月
(日) 自民党 両院議員懇談会
(他) 米中間僚級貿易協議(～29日、スウェーデン)

7/29 火
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～30日) FF目標金利:4.25%-4.50% →4.25%-4.50%
(米) 5月 S&Pコア700/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 4月:+3.44%、5月:+2.79%
(米) 6月 雇用動態調査(JOLTS、求人数) 5月:771.2万件、6月:743.7万件
(米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 6月:95.2、7月:97.2
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～30日) Selic金利:15.00%→15.00%

7/30 水
(日) 日銀 金融政策決定会合(～31日) 無担保コール翌日物金利: 0.50%→0.50%
(米) パウエルFRB議長 記者会見
(米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率) 1-3月期:▲0.5%、4-6月期:+3.0%
(米) 6月 中古住宅販売契約指数(前月比) 5月:+1.8%、6月:▲0.8%
(米) 7月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 6月:▲2.3万人、7月:+10.4万人
(米) メタ・プラットフォームズ 4-6月期決算発表
(米) マイクロソフト 4-6月期決算発表
(欧) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報) 1-3月期:+0.6%、4-6月期:+0.1%
(欧) 7月 経済信頼感指数 6月:94.2、7月:95.8
(独) 4-6月期 実質GDP(前期比、速報) 1-3月期:+0.3%、4-6月期:▲0.1%
(豪) 6月 月次消費者物価(前年比) 5月:+2.1%、6月:+1.9%
(加) 金融政策決定会合 翌日物金利:2.75%→2.75%

7/31 木
(日) 植田日銀総裁 記者会見
(日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
(日) 6月 小売販売総額(前年比) 5月:+1.9%、6月:+2.0%
(日) 6月 鉱工業生産(速報、前月比) 5月:▲0.1%、6月:+1.7%
(日) 7月 消費者態度指数 6月:34.5、7月:33.7
(米) 4-6月期 雇用コスト指数(前期比) 1-3月期:+0.9%、4-6月期:+0.9%
(米) 6月 個人所得・消費(前月比) 所得 5月:▲0.4%、6月:+0.3% 消費 5月:0.0%、6月:+0.3%
(米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 5月:+2.4%、6月:+2.6% 除く食品・エネルギー 5月:+2.8%、6月:+2.8%
(米) 7月 人員削減数(前年比) 6月:▲1.6%、7月:+139.8%
(米) 7月 シカゴ購買部協会景気指数 6月:40.4、7月:47.1
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月19日終了週:21.7万件 7月26日終了週:21.8万件
(米) アップル 4-6月期決算発表
(米) アマゾン・ドットコム 4-6月期決算発表

(欧) 6月 失業率 5月:6.2%、6月:6.2%
(独) 7月 失業者数(前月差) 6月:+1.0万人、7月:+0.2万人
(独) 7月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 6月:+2.0%、7月:+1.8%
(中) 7月 製造業PMI(政府) 6月:49.7、7月:49.3
(中) 7月 非製造業PMI(政府) 6月:50.5、7月:50.1
(他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC) 結果公表 レボ金利:7.25%→7.00%

8/1 金
(日) 臨時国会召集
(日) 6月 失業率 5月:2.5%、6月:2.5%
(日) 6月 有効求人倍率 5月:1.24倍、6月:1.22倍
(米) 6月 建設支出(前月比) 5月:▲0.4%、6月:▲0.4%
(米) 7月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 6月:+1.4万人、7月:+7.3万人 平均時給(前年比) 6月:+3.8%、7月:+3.9%
失業率 6月:4.1%、7月:4.2%
(米) 7月 ISM製造業景気指数 6月:49.0、7月:48.0
(米) 7月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、確報) 6月:60.7、7月:61.7(速報:61.8)
(米) 7月 期待インフレ率(ミンガン大学、確報) 1年先 6月:+5.0%、7月:+4.5%(速報:+4.4%) 5-10年先 6月:+4.0%、7月:+3.4%(速報:+3.6%)
(欧) 7月 消費者物価(前年比、速報) 総合 6月:+2.0%、7月:+2.0% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 6月:+2.3%、7月:+2.3%
(中) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル) 6月:50.4、7月:49.5

8/4 月
(日) 衆議院予算委員会集中審議 (日米関税合意について)
(米) バランティア・テクノロジーズ 4-6月期決算発表

8/5 火
(日) 金融政策決定会合議事要旨(6月16-17日分)
(日) 参議院予算委員会集中審議 (日米関税合意について)
(日) 臨時国会閉会
(日) 10年国債入札
(米) 四半期定例国債入札(3年債)
(米) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値) 5月:▲715億米ドル 6月:(予)▲613億米ドル
(米) 7月 ISMサービス業景気指数 6月:50.8、7月:(予)51.5
(米) AMD 4-6月期決算発表
(欧) 6月 生産者物価(前年比) 5月:+0.3%、6月:(予)+0.6%
(中) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 6月:50.6、7月:(予)50.4

8/6 水
(日) 広島平和祈念式典
(日) 6月 現金給与総額(速報、前年比) 5月:+1.4%、6月:(予)+3.0%
(米) クックFRB理事 討議参加
(米) 四半期定例国債入札(10年債)
(欧) 6月 小売売上高(前月比) 5月:▲0.7%、6月:(予)+0.3%
(独) 6月 製造業受注(前月比) 5月:▲1.4%、6月:(予)+1.0%
(伊) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:▲0.7%、6月:(予)▲0.1%
(印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:5.50%→(予)5.50%

8/7 木
(日) 30年国債入札
(日) 6月 景気動向指数(CI、速報) 先行 5月:104.8、6月:(予)106.0 一致 5月:116.0、6月:(予)116.6
(日) トヨタ自動車 4-6月期決算発表
(日) ソフトバンクG 4-6月期決算発表
(米) 新たな相互関税率発効
(米) 四半期定例国債入札(30年債)
(米) 4-6月期 非農業部門労働生産性 (速報、前期比年率) 1-3月期:▲1.5%、4-6月期:(予)+2.0%
(米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月:+51億米ドル、6月:(予)+72億米ドル
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月26日終了週:21.8万件 8月2日終了週:(予)22.1万件
(独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+1.2%、6月:(予)▲0.5%
(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンク・レート:4.25%→(予)4.00%
(豪) 6月 貿易収支(季調値) 5月:+22億豪ドル、6月:(予)+33億豪ドル
(中) 7月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 6月:+5.9%、7月:(予)+5.5% 輸入 6月:+1.1%、7月:(予)▲1.0%
(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利:8.00%→(予)7.75%

8/8 金
(日) 日銀 金融政策決定会合(7月30-31日) 主な意見
(日) 自民党 両院議員総会
(日) 6月 家計調査(実質個人消費、前年比) 5月:+4.7%、6月:(予)+2.7%
(日) 6月 経常収支(季調値) 5月:+2兆8,181億円 6月:(予)+2兆7,508億円
(日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月:45.0、7月:(予)45.5 先行き 6月:45.9、7月:(予)46.5
(加) 7月 失業率 6月:6.9%、7月:(予)7.0%

8/9 土
(日) 長崎平和祈念式典
(米) ボウマンFRB理事 講演
(中) 7月 生産者物価(前年比) 6月:▲3.6%、7月:(予)▲3.3%
(中) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+0.1%、7月:(予)▲0.1%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWI、MSCI JAPANに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会